

第1章 情報化社会に関する全国調査概要(JIS2001,JIS2002)

直井 優・菅野 剛

1 JIS 調査の概要と特徴

「情報化社会に関する全国調査」(the Japan Survey on Information Society;JIS) は、社会階層に関する従来の調査研究をもとに、情報格差についての新たなタイプの格差をとりあげ、情報技術(IT) 革命がもたらす文化・社会・心理的效果について学際的に明らかにするものである。本稿では第1回調査(JIS2001) と第2回調査(JIS2002) の調査概要を述べる。

JIS 調査は、様々な重要な先行研究や学術調査を参考にして構成されている。中でも、仕事とパーソナリティ研究(Kohn and Schooler 1983, Naoi and Schooler 1985, 直井1987) の流れに沿って、仕事の諸条件、情報技術利用、心理的機能の関連について調べ、生活環境や情報環境の複雑性という観点から情報化社会における仕事と人間の研究を進めることが重要な目的となっている。

そして、社会階層研究の新たな側面としての情報技術における格差を測定するために、情報に関連する事柄について、イメージ、知識、利用、活用など段階的に問う測定項目を取り入れることで、情報化社会における人々の詳細な分類と分析を試みている。

また、情報化社会における人々のあり方・価値観・ライフスタイルを探り、それらの変化を調査するために様々な測定項目を用いている。具体例としては、仕事・家事の複雑性などの社会環境側面、権威主義、自己指向性、不安感、信頼性、自尊心などの自己概念や社会的オリエンテーション、物質主義・脱物質主義や価値観、ライフスタイルや余暇・文化活動、政治意識などが挙げられる。なお、日本の超高齢社会化を把握するために JIS 調査は 20 歳から 89 歳までの幅広い年齢層を対象としている。その他、調査の特徴の詳細については直井ほか(2003)に記載してある。

2 調査項目

調査における具体的な調査項目については表1の通りである。ここでは、JIS2001 と JIS2002 において比較可能な対応項目を並べる形で、質問項目を列挙してある。

まず、基礎項目として、性、生年月、居住形態、婚姻状態、学歴、職業、収入などを測定している。また、JIS2002 では 60 歳以上対象者については 50 歳時の職業を測定しており、同居家族や同居していない子どもについての詳細な項目も加えている。職業については、仕事の諸条件として、仕事の実質的複雑性、管理の厳格性、仕事の単調性、予測可能性などを測定しており、さらに関連して職業コミットメントについても尋ねている。これらの調査項目群は JIS2001 と JIS2002 の重要な基盤となっている。JIS2001 では家事の複雑性についても測定している。

表1: 調査項目対応表

項目	JIS2001	JIS2002
基礎項目	Q1, Q2 性別、生年月	Q1, Q2 性別、生年月
	Q17, Q27 住居形態、婚姻状態	Q37, Q33 住居形態、婚姻状態
	Q26, Q28 最終学歴、配偶者最終学歴	Q36 同居家族続き柄、非同居の子供
	Q35, Q36 年間個人収入、年間世帯収入	Q32, Q35 最終学歴、配偶者最終学歴
	Q19 職業(従業上地位、雇用者数、仕事内容、役職)	Q38, Q39 年間個人収入、年間世帯収入
	Q29 配偶者職業(従業上地位、雇用者数、仕事内容、役職)	Q25 職業(従業上地位、雇用者数、仕事内容、役職)
仕事の諸条件	Q20 データ・モノ・人の仕事の複雑性(質・量)	Q31 50歳時職業(60歳以上)(従業上地位、雇用者数、仕事内容、役職)
	Q21-Q24 管理の厳格性(自由、命令、反対)、単調性、予測可能性、時間的圧力、解雇可能性、責任、倒産可能性、汚れる程度	Q26 データ・モノ・人の仕事の複雑性(質・量)
職業コミットメント	Q25 定着心、勤労心、成就心	Q27-Q29 管理の厳格性(自由、命令、反対)、単調性、予測可能性、時間的圧力、解雇可能性
家事の複雑性	Q30 モノ(料理、食器洗い、そうじ、洗濯、縫いもの、編みもの、修理、園芸)、モノ1日平均時間、データ1日平均時間、人(質・量)、家事準拠者、時間的圧力、汚れる程度、単調性、予測可能性	Q30 定着心、勤労心、成就心
	Q3 携帯電話、ファックス、ゲーム機、ステレオ、ビデオ、DVD、ワープロ、パソコン、プリンター、スキャナー、デジタル・カメラ、コピー機、カー・ナビゲーション	Q3 携帯電話、ファックス、ゲーム機、ステレオ、ビデオ、DVD、ワープロ、パソコン、プリンター、スキャナー、デジタル・カメラ、コピー機、カー・ナビゲーション
情報機器利用	TQ17 職場環境(情報機器支給、ネット整備、メール利用、テレワーク、効率、管理)	Q5 パソコン利用レベル、利用内容(文章作成、グラフ・表作成、HP作成、トラブル対処)
インターネット	TQ1 インターネットについての知識	Q4 インターネットについての知識
	TQ2 インターネットについての自由記述	
メール	TQ7 利用、利用開始時期 利用目的と頻度(仕事、友人知人、家族、生活・趣味) 仕事やりとり人数、仕事以外やりとり人数	Q6 利用、利用開始時期 利用目的と頻度(仕事、友人知人、家族、生活・趣味) 仕事やりとり人数、仕事以外やりとり人数 仕事での1日送信数、仕事以外での1日送信数
	生活変化(友人知人増加、家族、連絡) 未利用者の利用希望	未利用者の利用希望、利用内容
	TQ8 1週間あたり閲覧日数、1日あたり閲覧時間	Q7 1週間あたり閲覧日数、1日あたり閲覧時間、閲覧の有無、閲覧開始時期 HP未閲覧者の閲覧希望
ホームページ(HP)	TQ10 関心の強さ(ニュース、芸術・文化、公共情報・行政情報) 関心の強さ(病院医療、育児、福祉介護、健康、オンラインショッピング、スポーツ、音楽映画、ファッション、レジャー、個人HP)	Q8 閲覧時の経験(楽しむ、詳細情報、官公庁HP、ソフト入手、不快、評判、新しい情報、信用度、仕事情報、仕事以外の情報) 自宅でのインターネット接続方法
		Q10 HP非閲覧者の関心の強さ(ニュース、芸術文化、公共情報・行政情報) HP非閲覧者の関心の強さ(福祉医療育児、ショッピング、旅行・イベント、ゲーム占い、地図交通情報、地域情報) HP非閲覧者のHP意見(詳細情報、官公庁HP、新しい情報、信用度)
		Q9 HP閲覧頻度(天気予報、ニュース、旅行、ショッピング、福祉医療育児、テレビ、芸術文化、ゲーム占い、着メロ、地図・交通、金融、公共情報、地域、会社や学校、個人HP、海外HP、掲示板、検索HP)
マス・メディア	Q5-Q7 テレビ: 1週間平均視聴日数、1日平均視聴時間、番組への関心(バラエティー、クイズ番組、ワイドショー、スポーツ、ドラマ、ニュース、ドキュメンタリー、芸術文化、映画)	
	Q8-Q10 新聞: 1週間購読日数、1日購読時間、関心(政治、経済、芸術文化、スポーツ、社会面、地方記事、生活家庭、コラム社説、テレビラジオ欄、求人、広告)	
情報技術に関しての意見	TQ3 便利、人との交流、仕事の効率、だれでも考えを発言、新しい可能性、英語の重要性、コンピュータが使えないと不利 情報アクセス、大量情報入手、ふれあい減少、対人関係疎遠化、情報はらん、常識変化、多忙化、コンピュータ故障と生活支障、反社会的行為増加、人間関係トラブル増加、個人情報悪用、個人情報自己管理、企業での個人情報	Q11 便利、人との交流、仕事の効率、だれでも考えを発言、新しい可能性、英語の重要性、コンピュータが使えないと不利
	TQ4, TQ5 新技術導入による雇用、仕事の変化について	高齢者インターネット享受、高学歴者成功、時間に追われる、やりたいことの実現可能性、雇用拡大、仕事内容の面白さ、インターネット講習の受講希望、子どもへのコンピュータ教育、コンピュータ利用と就職・給与

表1: 調査項目対応表 (続き)

項目	JIS2001	JIS2002
情報技術への関心	Q4 衛星放送、ケーブル・テレビ、テレビ電話、インターネット、オンラインショッピング、電子メール、ホームページ、ブロードバンド、光ファイバー網、無線接続、オン・デマンド配信、電子政府	
社会的オリエンテーションと自己概念	Q11 以前からのやり方、両親への絶対服従、権威へ敬意、指導者に頼る、伝統への疑問は問題のもと、自分は望ましい、他の人と同じくらいの価値、他の人と同じくらいできる、大部分の人への信頼感 目上へ服従、厳格な指導者、うまくいけば正か悪かは問題でない、法の網をくぐる、自分が困らない限り何でも好きなこと、きちんと整頓、人につけこまれる、性犯罪への厳罰	Q19 以前からのやり方、両親への絶対服従、権威へ敬意、指導者に頼る、伝統への疑問は問題のもと、自分は望ましい、他の人と同じくらいの価値、他の人と同じくらいできる、大部分の人への信頼感
	Q12 意気消沈、理由なく不安、不安・悩み、自分が駄目になってしまふ、気ぜわしい、ささいなルールにとらわれる うまくいかないのは自分が悪い、だめな人間、なにこともつまらない、考えから逃れられない、教えてしまふ、確信、無力、間違ったこと、意見の相違(親類、同じ宗教、友達、大部分の日本人)、孤立	Q21 意気消沈、理由なく不安、不安・悩み、自分が駄目になってしまふ、気ぜわしい、ささいなルールにとらわれる
	TQ13-TQ16 新しいことを試みる、人生をなごまに任せる、自分の問題は自分のせい、自分の身の上的ことはみずから招いた結果	
価値観・脱物質主義	Q14 国民発言権、物価抑制、言論の自由擁護、経済安定、あたたかい社会、知識社会、犯罪撲滅、高い経済成長、強い防衛力、職場・地域での発言、地域美化、伝統的価値・価値、弱者の利益、法と秩序、生活の質、将来へ貯蓄、社会慣習、新しいライフスタイル、収入の良い仕事、その日その日を楽しく、新しい考えに柔軟に対処、個人の自由尊重、権威の尊重(評定)	Q15 国民の発言権、物価の抑制、言論の自由の擁護、経済の安定、あたたかい社会、知識社会、犯罪撲滅、高い経済成長、強い防衛力、職場・地域での発言、地域美化、国家の秩序(順序)
		Q14 高収入、高学歴、家族からの信頼と尊敬、ボランティアや奉仕活動、町内会活動、住民運動や政治、趣味やレジャー、高地位、親密で深い人間関係、他の人と異なる生き方、人の知らない情報
ライフスタイル・余暇	Q11-Q12 読書、新聞、レコードCD、テレビ、ビデオ、コンピュータ、インターネット、勉強、何もしない、散歩、食事、友人訪問、家族親戚訪問、家族と遊ぶ、小旅行、社会運動、クラブ・社会サービス、宗教行事、芸術・音楽、日曜大工、園芸、スポーツ、スポーツ観戦、映画、クラシック	
		Q18 獲得したものの維持、自分の時間を犠牲、ライフワークや趣味、今の人生を楽しむ、幅広い人間関係、家族との信頼、友人との信頼、同僚との信頼、規則正しい生活リズム
高齢社会に関する意識	Q13 高齢者も住みやすい町づくり、高齢者とのふれあい、生きがいをもった高齢者、政治での高齢者の発言力、高齢者と若者の意識差、家族の介護負担増、老後が不安な社会、老化防止、若さの価値 加、活躍する高齢者、高齢者雇用、高齢者が取り残される町、ITに取り残される高齢者、高齢者犯罪、敬老精神喪失、経済停滞、IT福祉、介護充実	Q13 高齢者も住みやすい町づくり、高齢者とのふれあい、生きがいをもった高齢者、政治での高齢者の発言力、高齢者と若者の意識差、家族の介護負担増、老後が不安な社会、老化防止、若さの価値
政治意識	Q15 高齢者への福祉充実、社会保障を重視、政府の経済規制、政府の積極的介入 民間による社会保障、年金や保険の負担と受益、構造改革優先、景気の安定と構造改革、構造改革での弱者配慮、立場は革新	Q16 高齢者への福祉充実、社会保障を重視、政府の経済規制、政府の積極的介入 福祉サービス、有能な指導者による政治、収入格差の縮減、情報や知識の共有、政治方向性の支持
階層意識	Q18, TQ6 階層帰属意識、情報階層帰属意識	Q20, Q12 階層帰属意識、情報階層帰属意識 Q22, Q23 生活水準の変化、生活満足度
公平・不公平感/認知		Q24 一般的公平、同じ努力での成功・失敗認知、同学歴での成功・失敗認知、不公平感(性別、年齢、学歴、職業、所得、コンピュータ技術、運やチャンス)、最も納得できない不公平
教育意識		Q17 子供の教育、学歴は実力反映、学歴が人生決定
性別役割	Q16 母親就労と愛情、夫キャリアの優先、子どもへの母親就労の負の影響、女性と家事育児、子どもへの母親就労の影響	

(JIS2001ではQで始まる問は面接票、TQで始まる問は留置票)

情報機器については、対象者の様々な利用形態を幅広く測定するために、広く普及している誰でも使っている機器から高度な情報機器に至る多種多様なものについて日常的利用を尋ねている。さらに、インターネット、メール、ホームページ、情報技術利用についての意見や関心などについて対象者に尋ねている。特に、JIS2002ではJIS2001の質問項目をより発展させている。例えば、パソコンを使いこなしている利用スキルのレベルや、ホームページを閲覧しての経験や感じたこと、ホームページ内容の種類ごとの閲覧頻度など、より詳細な情報を測定している。また、JIS2001では、テレビの視聴頻度と内容についての関心、日刊新聞の購読頻度と内容についての関心、という形でマス・メディアについても測定している。

心理的機能としては、JIS2001では自己概念(自己確信性、自己不確信性、責任の帰属感、考え方の同調性)や社会的オリエンテーション(権威主義=保守主義、道徳性の基準、信頼感、変化に対する受容性)について多くの質問項目を用いて測定している。

物質主義・脱物質主義については世界価値観調査を参考にしており、各項目に対して、JIS2001では評定の形で、JIS2002では順序付けの形で測定している。また、JIS2002には1995年SSM調査を参考にした価値項目も含まれている。このように、価値観に関しては幅広い研究が可能となっている。

ライフスタイルや余暇については、JIS2001ではドイツ全国調査ALLBUS1998と対応する質問項目が設定されており、JIS2002においては1995年SSM調査との対応項目が設定されている。その他にも、高齢社会に関するイメージや意識、政治意識、階層帰属意識や生活満足度などの階層に関連する意識、公平感や不公平についての認知、教育意識、性別役割意識など、幅広く多岐に渡る社会意識を測定している。これにより、情報化社会における人々のあり方について、多様な視点と問題関心から分析が行えるようになっている。

3 調査設計

調査の設計調査対象は満20歳以上89歳以下の男女で、抽出方法は層化2段無作為抽出法、抽出台帳は選挙人名簿を基本としている。調査の設計と層化については、日本全国を11の地域ブロック(1. 北海道、2. 東北、3. 関東、4. 北陸、5. 東山、6. 東海、7. 近畿、8. 中国、9. 四国、10. 北九州、11. 南九州)に分類¹⁾し、さらに四つの市郡規模(1.13 大都市、2. 人口10万人以上の市、3. 人口10万人未満の市、4. 町村)によって層化している。

JIS2001 調査設計 母集団は、2001年10月時点で全国に居住する満20-89歳の男女個人である。地点抽出については、各地域ブロック、市郡規模別の層における20-89歳人口(20-79歳までは、2000年3月31日時点での住民基本台帳人口をそのまま用いている。80歳-89歳人口については1995年10月1日時点での国勢調査比率で補正している)の大きさによって計画標本数1500の標本を比例配分している。JIS2001の母集団数、抽出標本数、抽出地点数

¹⁾11の地域は以下の通り。1. 北海道:北海道、2. 東北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、3. 関東:茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、4. 北陸:新潟県、富山県、石川県、福井県、5. 東山:山梨県、長野県、岐阜県、6. 東海:静岡県、愛知県、三重県、7. 近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、8. 中国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、9. 四国:愛媛県、徳島県、香川県、高知県、10. 北九州:福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、11. 南九州:熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県。

を示した層化表が表2である。調査地点は102地点であり、対応する各地点の選挙人名簿で平均15名の対象者を等間隔抽出している。選挙人名簿の閲覧許可がおりなかった地域については、住民基本台帳を用いている。調査方法は個別面接聴取法と留置法を併用しており、両方が揃ったものを調査完了票としている。調査実施時期は平成13年10月-12月、有効回収数は1011票、有効回収率67.4%である。

JIS2002 調査設計 母集団は、2002年10月時点で全国に居住する満20-89歳の男女個人である。各ブロック、市郡規模別の層における20-89歳人口(2001年3月31日時点での住民基本台帳人口をそのまま用いている。80-89歳人口については1995年10月1日時点での国勢調査比率で補正している)の大きさによって計画標本数2000の標本を比例配分している(表3)。調査地点は136地点であり、各地点において平均16名の対象者を等間隔抽出している。調査方法は個別面接聴取法である。調査実施時期は平成14年10月-11月、有効回収数は1256票、有効回収率62.8%である。

地点の抽出について

- ・第1次抽出単位は、平成7年国勢調査の調査区基本単位区である。
- ・調査地点数は、各層ごとに1調査地点の標本数がJIS2001は平均15に、JIS2002は平均16になるように設定している。
- ・抽出間隔については、層における基本単位区数の合計 ÷ 層で算出された調査地点数で各層ごとに抽出間隔を算出している。
- ・抽出作業については、ランダムに決定したスタート番号目の基本単位区を起点として、等間隔抽出法で抽出間隔番目の基本単位区を抽出している。

対象者の抽出について

- ・抽出：一次抽出単位として抽出された国勢調査の調査区に該当する選挙人名簿から、JIS2001では平均15名、JIS2002では平均16名の対象者を等間隔に抽出している。
- ・予備対象：各地点において予備対象をJIS2001では2名抽出、JIS2002では3名抽出している。
- ・抽出間隔：抽出台帳の並び順が地番順の場合は11であり、抽出台帳の並び順が50音順等の場合は5である。
- ・抽出方法は基本的に以下の通りとなっている。

A. 抽出台帳の並び順が地番順

(1)対象者の抽出

指定の町・丁目・字、番地の最初から年齢にかかわらずすべての人を数えて、ランダムに指定された「スタート番号」番目にあたる人が適格者であれば、第1対象者として抽出する。適格者でない場合、その次から年齢にかかわらずすべての人を数え、抽出間隔番目の人が適格者であれば第1対象者として抽出する。適格者でなければさらに抽出間隔を数え、適格者

になるまで繰り返す。以下、正規対象数 + 予備対象数に達するまで抽出間隔番目ごとの適格者を抽出する。

(2)指定された地域内では抽出数が不足する場合

地理的に隣接する番地、町・丁目・字に移り、さきと一連のものとして抽出する。

B. 抽出台帳の並び順が 50 音順等の場合

(1) 第 1 対象者の抽出

ランダムに選ばれた「スタートの文字(カタカナ)」と同じ音で始まる姓の人を順次見ていき、最初に出てきた指定地域内居住の対象適格者を第 1 対象者として抽出する。

(2) 第 2 対象者以降の抽出

第 1 対象者の次から、指定地域内居住の人を年齢にかかわらずすべて数え、抽出間隔番目の人が適格者であれば、第 2 対象者として抽出する。適格者でなければさらに抽出間隔を数えて適格者になるまで繰り返す。以下、正規対象数 + 予備対象数に達するまで、抽出間隔番目ごとの適格者を抽出する。

(3)「スタートの文字」の姓だけでは抽出数が不足する場合

次の文字と同じ音で始まる姓の適格者も、さきと一連のものとして抽出間隔番目ごとに抽出・転記する。さらに 50 音順に進んで最後までいっても抽出数に達しない場合は、アイウエオ順なら「ア」に戻り、一巡するまで一連のものとして抽出を続ける。

(4)50 音順で一巡しても、なお抽出数が不足する場合

さきの地域に地理的に隣接する町・丁目・字の最初(アイウエオ順なら「ア」)に戻り、一連のものとして抽出を続ける。

その他

- ・同一世帯から 2 人以上抽出された場合は、その世帯内で 2 人目(以上)に抽出された人は無効とし、改めて次から抽出間隔を数え適格者を対象者とする。
- ・謝礼：渡すタイミングについて状況に応じて調査が判断する。
- ・留置と面接票の順序(JIS2001 のみ)：現場の状況で調査員が判断する。
- ・予備対象：正規対象が「住所不明」「転居」「死亡」の時のみ使用する。正規対象と予備対象の年齢の対応はとらず、名簿順に使用する。

なお、JIS2001 では、選挙人名簿の閲覧が許可されなかった 7 地点、JIS2002 では、選挙人名簿の閲覧が許可されなかった 1 地点について、住民基本台帳からの抽出となった。

調査地点の抽出、各地点における対象者抽出、対象者への依頼状の発送、面接調査と留置調査(留置調査は JIS2001 のみ)の実施、調査票の点検・回収、データ入力(社団法人中央調査社に依頼している)。

表2: JIS 2001 層化表(母集団数、標本数、地点数)

地域・規模	13大都市	10万以上の市	その他の市	町村	全体
1 北海道	1,436,206 22(2)	1,334,589 20(2)	709,785 11(1)	1,037,919 16(1)	4,518,499 69(6)
2 東北	762,900 11(1)	2,321,138 35(2)	1,829,598 28(2)	2,785,465 42(3)	7,699,101 116(8)
3 関東	10,999,069 166(10)	12,988,830 196(11)	4,149,368 63(4)	3,805,192 57(4)	31,942,459 482(29)
4 北陸		1,680,416 25(2)	1,299,961 20(2)	1,436,883 22(2)	4,417,260 67(6)
5 東山		1,392,544 21(2)	1,094,692 16(1)	1,581,295 24(2)	4,068,531 61(5)
6 東海	1,678,685 25(2)	4,309,198 65(4)	1,842,731 28(2)	1,984,610 30(2)	9,815,224 148(10)
7 近畿	4,310,465 65(4)	7,356,294 111(7)	2,484,248 37(3)	2,125,751 32(2)	16,276,758 245(16)
8 中国	863,645 13(1)	2,395,693 36(2)	1,208,452 18(1)	1,621,550 24(2)	6,089,340 91(6)
9 四国		1,284,824 19(1)	780,341 12(1)	1,253,976 19(1)	3,319,141 50(3)
10 北九州	1,806,228 27(2)	1,449,332 22(2)	1,550,938 23(2)	1,896,159 29(2)	6,702,657 101(8)
11 南九州		1,812,466 27(2)	1,065,292 16(1)	1,811,023 27(2)	4,688,781 70(5)
合計	母集団数 21,857,198 標本数(地点数) 329(22)	38,325,324 577(37)	18,015,406 272(20)	21,339,823 322(23)	99,537,751 1,500(102)

表3: JIS 2002 層化表(母集団数、標本数、地点数)

地域・規模	13大都市	10万以上の市	その他の市	町村	全体
1 北海道	1,451,756 29(2)	1,337,080 27(2)	710,158 14(1)	1,035,645 21(2)	4,534,639 91(7)
2 東北	771,459 15(1)	2,331,922 47(3)	1,842,592 37(3)	2,778,180 55(4)	7,724,153 154(11)
3 関東	11,107,332 222(14)	13,106,787 262(16)	4,249,875 85(5)	3,750,094 75(5)	32,214,088 644(40)
4 北陸		1,687,424 34(2)	1,302,127 26(2)	1,438,949 29(2)	4,428,500 89(6)
5 東山		1,397,888 28(2)	1,099,740 22(2)	1,587,700 32(2)	4,085,328 82(6)
6 東海	1,686,505 34(2)	4,416,092 88(6)	1,777,611 36(3)	1,995,145 40(3)	9,875,353 198(14)
7 近畿	4,331,721 87(6)	7,305,239 146(9)	2,576,207 51(3)	2,132,168 43(3)	16,345,335 327(21)
8 中国	869,263 17(1)	2,407,251 48(3)	1,209,315 24(2)	1,617,958 32(2)	6,103,787 121(8)
9 四国		1,290,969 26(2)	825,853 16(1)	1,208,242 24(2)	3,325,064 66(5)
10 北九州	1,820,217 36(3)	1,455,184 29(2)	1,560,765 31(2)	1,901,631 38(3)	6,737,797 134(10)
11 南九州		1,826,162 36(3)	1,105,359 22(2)	1,781,081 36(3)	4,712,602 94(8)
合計	母集団数 22,038,253 標本数(地点数) 440(29)	38,561,998 771(50)	18,259,602 364(26)	21,226,793 425(31)	100,086,646 2,000(136)

4 調査回答者の年齢分布

平成13年度10月、平成14年度10月の人口推計(総務庁統計局)を用いて、JIS2001とJIS2002の回答者の年齢分布比較を行ったものが表4と表5である。JIS2001における回答者比率について見ると、どの年齢層においても総人口における構成比率と近い(残差は(回答者数-期待人数)/√期待人数として求めている)。JIS2002については、残差の絶対値3以上を基準に見ると20代がやや少なく、60代がやや多いという傾向が見られる。例えば、若い層で利用率が高く高齢者で利用率が低い情報機器の利用率をJIS2001とJIS2002で比較する際などには、この点について多少考慮するとよい場合もありうる。

表4: JIS 2001 回答者の年齢分布

年齢	人口比率	期待人数	回答者数	回答者比率	残差
20-29	0.1760	177.9	142	0.140	-2.69
30-39	0.1703	172.2	159	0.157	-1.00
40-49	0.1612	163.0	180	0.178	1.33
50-59	0.1927	194.8	204	0.202	0.66
60-69	0.1517	153.4	173	0.171	1.59
70-79	0.1048	106.0	126	0.125	1.95
80-89	0.0432	43.7	27	0.027	-2.53
合計	1.0000	1011.0	1011	1.000	

二乗値= 23.15 **

表5: JIS 2002 回答者の年齢分布

年齢	人口比率	期待人数	回答者数	回答者比率	残差
20-29	0.1705	214.1	139	0.111	-5.13
30-39	0.1738	218.3	175	0.139	-2.93
40-49	0.1572	197.5	181	0.144	-1.17
50-59	0.1912	240.2	262	0.209	1.41
60-69	0.1539	193.4	287	0.229	6.73
70-79	0.1084	136.1	169	0.135	2.82
80-89	0.0449	56.5	43	0.034	-1.79
合計	1.0000	1256.0	1256	1.000	

二乗値= 94.80 **

5 作業

調査作業は、大学院演習と並行して実施された。演習において調査説明、議論、作業の内容、理論命題と操作仮説、調査項目案、調査票作成作業、調査票のチェックとエディティング作業、コーディング作業、統計分析等について資料・レジメを配布し、説明と作業を行った。作成した資料は、IDとパスワードでアクセス制限されたホームページから閲覧出来るようにした。また、演習時間帯以外にも多くの作業を実施した。

2000年4月から調査テーマと項目案の検討が開始され、調査の基礎案が固まっていた。2001年には調査表作成などのより具体的な作業が進められた。調査実施に先立って各市町村

の選挙管理委員会への選挙人名簿閲覧依頼などの作業を行い、秋に JIS2001 の実査が実施された。その後、エディティング作業、コーディング作業、データのチェック、分析などが進められた。2002 年には、JIS2001 の分析を行いながら、JIS2002 の調査内容を検討し、最終的に含める質問項目を絞っていった。様々な作業を経た後、秋に JIS2002 が実施され、その後、エディティング作業、コーディング作業、データのチェック、分析などが進められた。次回 2004 年度実施予定として、JIS2004 が控えている。

エディティング作業 エディティングの作業内容は、具体的にどのようなことに直面し、どのような判断を下したのか等の作業について、教育目的や資料として貴重であると考え、調査データ作業のいわばメタデータを後々再利用が出来るように、可能な範囲で記録を試みた。

JIS2001 では、エディティングにおいて、全調査票に対するエディティング・シートを作成し、回答項目の間の整合性、読みにくい文字の判読、おかしな回答などの修正内容を、調査票を修正するとともに逐次エディティング・シートに記入し、エディティング内容のデータベース化を行った。

JIS2002 ではエディティング・シートを改善し、より効率的にエディティングが出来るように、頻度の高い修正作業のためにチェック欄の設定や、レイアウトの工夫等を行った。また、エディティング内容のデータベース化をさらに進め、データベース・サーバーを構築した。調査票に反映させたエディティング内容について、アクセス許可された端末から、入力・修正・メモや疑問点の記述・閲覧がネットワークを介してリアルタイムに行えるようにした。これにより、各自の作業時間帯にとらわれず作業内容の情報共有が出来、また修正内容の前例や類似したケース等の検索をお互い出来るようになった。また、複数の作業内容を一つのファイルにまとめる労力も軽減した。

コーディング作業 コーディングの作業内容についても、記録する試みを行った。コーディング作業については、職業コーディングと仕事の複雑性コーディングを行った。職業コーディングは 1995 年 SSM 調査の職業コードに準拠した。仕事の複雑性コーディングについてはアメリカ職業大辞典第 4 版に準拠し、これについても作業効率があがるように検索サーバーを構築した。職業コーディングにおいても、全対象者に対するコーディングシートを作成し、コーディング内容や判断理由、疑問点やメモなどを記入するようにした。これらについても作業過程や内容を共有情報として後々再利用出来るように、データベース化を行った。

JIS2002 では、コーディング作業用にもアクセス制限付きのデータベース・サーバーを構築した。仕事の内容の自由回答欄についてはあらかじめテキストデータ入力を委託しておき、類似した内容やケース、前例における処置等について、職業コードや仕事の内容をキーワードとして検索出来るようにした。また、対象者ごとの社会的属性や様々な回答項目の代表的なものを端末画面に一覧表示出来るようにした。調査票に対する各自の作業内容の入力をすぐに反映させ、他の作業も既存コーディング内容を参考に出来るように情報の共有を行った。複数の作業内容をまとめる労力も低減した。以上の作業のために Perl、LaTeX、latex2html、gnuplot、Apache、Excel、FileMakerPro などを利用した。

謝辞 調査に関連して以下の方々の協力を記して感謝する(以下敬称略): 調査にご協力頂いた回答者の方々。大阪大学大学院関連のアナリア・ヴィタレ、池本淳一、岩淵亜希子、内海博文、大瀧友織、景山佳代子、木村好美、江佩蓉、古村学、施利平、心光世津子、鈴木富美子、田中さやか、テールンルアン・ピヤ、柘澤健史、中村朋子、長松奈美江、西村久美子、橋本幸子、樋口耕一、藤岡勲、前田雅司、松川太一、松谷満、松本かおり、溝井暁、村上あかね、山田礼子、米田幸弘。藤田陽一をはじめとする社団法人中央調査社スタッフ。また、学外からは金明秀(光華女子大学)、田中重人(東北大学大学院)からも職業コーディングについて貴重な御助力を賜った。

文献

- Kohn, M. L. and C. Schooler, 1983, *Work and Personality: An Inquiry into the Impact of Social Stratification*. Norwood, N.J.: Ablex Pub. Corp.
- Kohn, M. L., Naoi, A., C. Schoenbach, C. Schooler and K. Slomczynski, 1990, "Position in the Class Structure and Psychological Functioning in the United States, Japan, and Poland," *American Journal of Sociology*, 95 (4): 964-1008.
- Naoi, A. and C. Schooler, 1985, "Occupational Conditions and Psychological Functioning in Japan," *American Journal of Sociology*, 90 (4): 729-752.
- 直井優, 1987, 「仕事と人間の相互作用」三隅二不二編著『働くことの意味』有斐閣, pp.101-144.
- 直井優・菅野剛・岩淵亜希子, 2003, 「情報化社会に関する全国調査(JIS 2001)の概要」『大阪大学大学院人間科学研究科紀要』Vol.29, p.23-66.